

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ダルトン

(E02799)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【追加情報】	15
【注記事項】	15
【セグメント情報】	16

2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ダルトン
【英訳名】	DALTON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢澤 英人 東京都新宿区市谷左内町9番地
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目6番10号
【電話番号】	03（3549）6800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 東郷 武
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 9月30日
売上高(千円)	8,736,032	10,088,281	16,037,467
経常利益(千円)	357,533	432,166	305,141
四半期(当期)純利益(千円)	289,320	430,974	427,572
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	288,883	437,161	433,772
純資産額(千円)	2,783,519	3,894,718	3,457,557
総資産額(千円)	13,616,676	15,584,289	12,584,995
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.82	30.79	35.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	20.1	24.6	27.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,096,023	558,692	799,810
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	118,291	432,867	77,412
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	77,281	629,282	334,205
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,148,528	2,155,056	1,399,949

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	67.02	43.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第66期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災に関する復興需要などを背景に、一時的な停滞感は徐々に回復基調となっているものの、欧州諸国の財政問題による世界経済の減速や、円高の長期化による輸出企業業績の先行き不安など、依然として先行き不透明な厳しい状況が継続しております。

当社グループを取り巻く環境におきましても、公共投資は依然として低調に推移していることから、激しい受注競争が継続いたしました。

このような厳しい事業環境の中、当社グループは、事業セグメントを超えたグループ間の協力体制を強化したうえで、顧客密着型の営業活動と採算性を重視した受注確保に重点を置き、取り組んでまいりました。

これらの活動の結果、当社グループの売上高は10,088百万円（対前年同期比15.5%増）、営業利益は495百万円（対前年同期比19.0%増）、経常利益は432百万円（対前年同期比20.9%増）、四半期純利益は430百万円（対前年同期比49.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 科学研究施設

当社グループの主要事業であります科学研究施設におきましては、主要顧客であります官公庁からの受注が依然として低迷している中で、得意としている半導体製造環境関連装置であるリフトオフ装置の継続受注に支えられ、売上高は7,192百万円（対前年同期比16.9%増）、営業利益は364百万円（対前年同期比0.0%減）となりました。

#### 粉体機械等

粉体機械等におきましては、激しい受注競争の中で積極的な営業展開を進め、継続して売上原価低減に取り組んだことにより、売上高は2,895百万円（対前年同期比12.0%増）、営業利益は386百万円（対前年同期比49.6%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間における資産につきましては、前連結会計年度末から2,999百万円増加して15,584百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から2,466百万円増加して10,131百万円、固定資産は、前連結会計年度末から527百万円増加して5,443百万円、繰延資産は、前連結会計年度末から5百万円増加して9百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が715百万円、受取手形及び売掛金が1,978百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、無形固定資産が384百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から2,562百万円増加して11,689百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から2,196百万円増加して8,639百万円、固定負債は、前連結会計年度末から365百万円増加して3,050百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が1,425百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、社債が255百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は755百万円の増加（前年同四半期は1,291百万円の増加）の2,155百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは558百万円の増加（前年同四半期は1,096百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益503百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは432百万円の減少（前年同四半期は118百万円の増加）となりました。その主な要因は、事業譲受による支出398百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは629百万円の増加（前年同四半期は77百万円の増加）となりました。その主な要因は、借入れによる収入405百万円（短期借入金及び長期借入金の合計の収支差額）、社債の発行による収入275百万円（社債の発行及び償還の収支差額）であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、56百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、株式会社イトーキより研究施設機器事業を譲り受けいたしました。これに伴い科学研究施設において37名増加しております。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、株式会社イトーキより研究施設機器事業を譲り受けいたしました。これに伴い科学研究施設において37名増加しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,197,438	14,197,438	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	14,197,438	14,197,438	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	14,197,438	-	1,387,182	-	1,113,302

## (6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イトーキ	大阪府大阪市城東区今福東1丁目4番12号	7,250	51.07
矢澤 英実	大阪府豊中市	806	5.68
矢澤 とし彥	東京都板橋区	487	3.43
矢澤 英人	東京都板橋区	469	3.30
矢澤 明人	東京都国立市	464	3.27
矢澤 瑞枝	大阪府豊中市	421	2.97
榛葉 千津子	東京都杉並区	368	2.60
村口 和孝	東京都世田谷区	300	2.11
クレディット スイス アーゲー ー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番11号)	282	1.99
ダルトン従業員持株会	東京都新宿区市谷左内町9番地	266	1.88
計	-	11,116	78.30

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 198,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,952,000	13,952	-
単元未満株式	普通株式 47,438	-	-
発行済株式総数	14,197,438	-	-
総株主の議決権	-	13,952	-

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ダルトン	東京都新宿区市谷左内町 9番地	198,000	-	198,000	1.40
計	-	198,000	-	198,000	1.40

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,368,778	3,083,988
受取手形及び売掛金	3,308,886	5,287,566
商品及び製品	864,974	662,106
仕掛品	275,094	338,111
原材料及び貯蔵品	344,749	365,813
その他	511,507	406,540
貸倒引当金	8,826	12,675
流動資産合計	7,665,164	10,131,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	700,868	732,828
機械装置及び運搬具(純額)	157,302	145,178
土地	3,160,287	3,160,287
その他(純額)	76,325	182,935
有形固定資産合計	4,094,783	4,221,230
無形固定資産		
のれん	5,278	344,745
その他	62,676	107,752
無形固定資産合計	67,955	452,498
投資その他の資産		
投資有価証券	45,961	56,255
その他	722,795	735,154
貸倒引当金	15,017	21,372
投資その他の資産合計	753,739	770,037
固定資産合計	4,916,479	5,443,765
繰延資産	3,351	9,070
資産合計	12,584,995	15,584,289

(単位：千円)

前連結会計年度  
(平成23年9月30日)

当第2四半期連結会計期間  
(平成24年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,692,646	5,117,735
短期借入金	1,771,603	2,130,220
1年内償還予定の社債	201,300	228,400
未払法人税等	113,221	100,533
賞与引当金	196,761	216,226
製品保証引当金	23,850	25,186
資産除去債務	5,880	-
その他	437,905	821,183
流動負債合計	6,443,168	8,639,485
固定負債		
社債	94,800	350,600
長期借入金	902,434	948,998
退職給付引当金	1,010,700	967,068
役員退職慰労引当金	98,983	92,308
資産除去債務	44,273	73,279
その他	533,078	617,830
固定負債合計	2,684,269	3,050,085
負債合計	9,127,438	11,689,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,387,182
資本剰余金	1,116,886	1,116,886
利益剰余金	962,608	1,393,582
自己株式	59,894	59,894
株主資本合計	3,406,783	3,837,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,243	2,216
繰延ヘッジ損益	-	116
為替換算調整勘定	1,956	1,792
その他の包括利益累計額合計	5,200	540
少数株主持分	55,974	56,419
純資産合計	3,457,557	3,894,718
負債純資産合計	12,584,995	15,584,289

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	8,736,032	10,088,281
売上原価	6,077,561	7,014,568
売上総利益	2,658,470	3,073,713
販売費及び一般管理費	2,242,231	2,578,537
営業利益	416,238	495,175
営業外収益		
受取利息	918	498
持分法による投資利益	860	145
保険事務手数料	2,241	2,277
助成金収入	2,493	300
為替差益	224	78
その他	4,053	6,811
営業外収益合計	10,792	10,111
営業外費用		
支払利息	44,734	33,655
手形売却損	12,044	11,108
支払手数料	2,364	19,290
その他	10,354	9,065
営業外費用合計	69,497	73,120
経常利益	357,533	432,166
特別利益		
固定資産売却益	-	1,485
保険解約返戻金	18,692	55,640
受取補償金	-	49,821
その他	-	522
特別利益合計	18,692	107,469
特別損失		
固定資産除却損	754	-
投資有価証券評価損	38	-
特別退職金	-	36,347
保険解約損	476	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45,472	-
特別損失合計	46,742	36,347
税金等調整前四半期純利益	329,483	503,289
法人税、住民税及び事業税	42,621	90,954
法人税等調整額	1,161	19,071
法人税等合計	41,460	71,883
少数株主損益調整前四半期純利益	288,023	431,405
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,297	431
四半期純利益	289,320	430,974

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	288,023	431,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	879	5,474
繰延ヘッジ損益	-	116
為替換算調整勘定	19	164
その他の包括利益合計	860	5,755
四半期包括利益	288,883	437,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,155	436,715
少数株主に係る四半期包括利益	1,271	445

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	329,483	503,289
減価償却費	67,644	77,944
貸倒引当金の増減額(は減少)	496	10,203
賞与引当金の増減額(は減少)	39,682	19,464
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,380	43,631
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,524	6,675
製品保証引当金の増減額(は減少)	426	1,336
受取利息及び受取配当金	1,227	1,101
支払利息	44,734	33,655
持分法による投資損益(は益)	860	145
固定資産売却損益(は益)	-	1,485
固定資産除却損	754	-
売上債権の増減額(は増加)	962,692	1,985,036
たな卸資産の増減額(は増加)	169,730	165,449
仕入債務の増減額(は減少)	1,572,301	1,425,088
未払消費税等の増減額(は減少)	5,576	32,694
保険解約返戻金	18,692	55,640
受取補償金	-	49,821
特別退職金	-	36,347
その他	198,038	537,961
小計	1,137,619	699,896
特別退職金の支払額	-	36,347
法人税等の支払額	41,596	104,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,096,023	558,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	162,558	28,952
定期預金の払戻による収入	327,833	66,400
有形固定資産の取得による支出	15,586	53,955
有形固定資産の売却による収入	-	84
投資有価証券の取得による支出	2,645	2,675
事業譲受による支出	-	398,898
貸付けによる支出	2,640	50
貸付金の回収による収入	4,359	2,569
利息及び配当金の受取額	1,722	1,133
その他	32,192	18,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,291	432,867

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,129,590	776,700
短期借入金の返済による支出	931,436	455,200
長期借入れによる収入	552,000	500,000
長期借入金の返済による支出	451,987	416,319
社債の発行による収入	-	392,492
社債の償還による支出	164,720	117,100
配当金の支払額	2,544	17
利息の支払額	47,084	31,573
その他	6,537	19,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,281	629,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,291,595	755,107
現金及び現金同等物の期首残高	856,932	1,399,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,148,528	2,155,056

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年10月1日  
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は51,713千円減少し、法人税等調整額は51,713千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,341,587千円	1,386,711千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
給与諸手当	960,895千円	1,083,274千円
退職給付費用	131,721	125,309
賞与引当金繰入額	110,344	166,373

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,226,058千円	3,083,988千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,077,530	928,932
現金及び現金同等物	2,148,528	2,155,056

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,150,284	2,585,747	8,736,032	-	8,736,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,150,284	2,585,747	8,736,032	-	8,736,032
セグメント利益	365,089	258,676	623,765	207,526	416,238

(注)1. セグメント利益の調整額 207,526千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,192,295	2,895,985	10,088,281	-	10,088,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,192,295	2,895,985	10,088,281	-	10,088,281
セグメント利益	364,941	386,893	751,834	256,659	495,175

(注)1. セグメント利益の調整額 256,659千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「科学研究施設」セグメントにおいて、事業譲受によりのれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、349,374千円であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年3月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年3月31日)

有価証券は、当社グループの事業の運営における重要性が乏しく、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年3月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

(事業の譲受)

当社は、平成23年11月28日開催の取締役会において、株式会社イトーキより研究施設機器事業(以下、当該事業)を譲り受けることについて決議を行い、同日付で事業譲渡契約を締結し、平成24年1月1日付にて当該事業を譲り受けいたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 対象となった譲受事業の名称及び事業内容

譲受事業の名称 研究施設機器事業  
譲受事業内容 研究施設機器の開発・製造・販売事業

(2) 企業結合の法的形式

支払対価を現金等の財産のみとする事業譲受

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当該事業を譲り受けることにより、科学研究施設事業の営業・販売体制・顧客基盤の強化、技術力やノウハウの向上等を目的としております。なお、譲受金額は、たな卸資産、有形固定資産などから398,898千円となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	27円82銭	30円79銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	289,320	430,974
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	289,320	430,974
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	10,399,367	13,998,813

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年5月14日

株式会社ダルトン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダルトン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。